

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,966,044	流動負債	439,294
現金及び預金	1,519,006	未払金	385,389
売掛金	182,105	未払費用	24,909
有価証券	7,999,614	未払法人税等	27,724
番組勘定	149,714	前受収益	54
貯蔵品	1,889	預り金	1,217
前払費用	7,570		
未収入金	2,921		
未収消費税等	105,791		
貸倒引当金	△2,569		
固定資産	143,123	固定負債	15,992
有形固定資産	70,728	繰延税金負債	3,604
建物及び付属設備	55,961	資産除去債務	12,388
工具、器具及び備品	14,767		
無形固定資産	14,595	負債合計	455,287
商標権	7,666	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,928	株主資本	9,653,881
投資その他の資産	57,799	資本金	5,500,000
差入保証金	57,799	資本剰余金	5,851,095
		資本準備金	5,500,000
		その他資本剰余金	351,095
		利益剰余金	△1,697,214
		その他利益剰余金	△1,697,214
		繰越利益剰余金	△1,697,214
		純資産合計	9,653,881
資産合計	10,109,168	負債・純資産合計	10,109,168

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 5 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		259,027
営業原価		968,237
営業総損失		709,209
販売費及び一般管理費		1,039,180
営業損失		1,748,390
営業外収益		
受取利息	3,660	
為替差益	2,073	
補助金収入	102,052	
その他	18	107,805
経常損失		1,640,585
税引前当期純損失		1,640,585
法人税、住民税及び事業税	937	
法人税等調整額	55,691	56,629
当期純損失		1,697,214

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備	:	10	～	18	年
工具、器具及び備品	:	3	～	15	年

(2) 無形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	:	5	年
商標権	:	10	年

1-3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

1-4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

1-5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,863 千円

2-2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,191 千円

短期金銭債務 59,616 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	8,275
未払費用	5,213
番組勘定	60,094
資産除去債務	3,793
繰越欠損金	465,506
その他	<u>7,110</u>
繰延税金資産小計	549,993
評価性引当額	<u>△549,993</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>
繰延税金負債	
資産除去債務	<u>△3,604</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,604</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,604</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親 会社	スカパーJSAT 株式会社	被所有 直接 60%	株主	増資による資金調達 (注1)	6,570,000	—	—
主要 株主	株式会社 海外需要 開拓支援機構	被所有 直接 40%	株主	増資による資金調達 (注1)	4,400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が第三者割当増資(1株あたり出資額：10,000千円)を行ない、スカパーJSAT株式会社が657株、株式会社海外需要開拓支援機構が440株引受けたものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,776,255円 46銭
(2) 1株当たり当期純損失	1,884,030円 80銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。